

日本株の旬をお届けします

Vol.5

今回の
旬ネタは

2024 年

一言
まとめ

「辰年」到来。

日本株は、「昇り龍」となるか

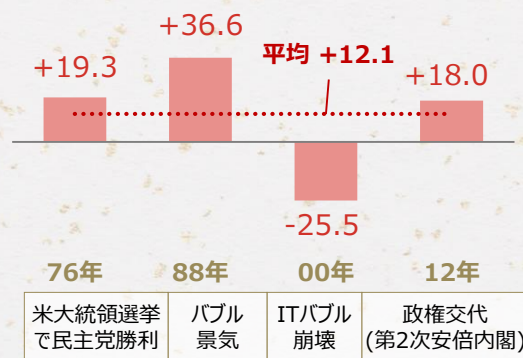
干支でみると？

過去の辰年は、日本株の上昇が目立つ

年末年始になると、「干支」に絡む相場のアノマリーについての記事をよく目にしますが、「辰年」となる2024年の日本株は、干支でみるとどうでしょう。

過去50年間では、ITバブルが崩壊した2000年を除き、辰年の日本株の上昇が目立ちました。辰年はバブル景気など国内で印象深い出来事が起きてきたほか、米国では4年に1度の大統領選挙年となります。2024年の相場のカギを握る、政治・経済の動向に注目してみましょう。アノマリー：理論的に説明しにくい相場の規則性

辰年の東証株価指数の
年間騰落率（％）



何に注目？

相場への下支えが期待される政治・経済動向

新NISA始動

新NISA制度では非課税投資枠が大幅に拡大され、非課税期間が無期限に変わるなど、**個人の証券投資を後押し**する内容となっています。投資の増加が日本株の下支えにつながると期待されています。

東証改革の浸透

東京証券取引所（東証）は、2023年の上場企業に対する企業価値向上に向けた取り組みへの要請を巡り、開示企業の公表を1月に始めます。**東証改革がより浸透**し、企業の持続的な対応が促進され、株価上昇につながることが期待されます。

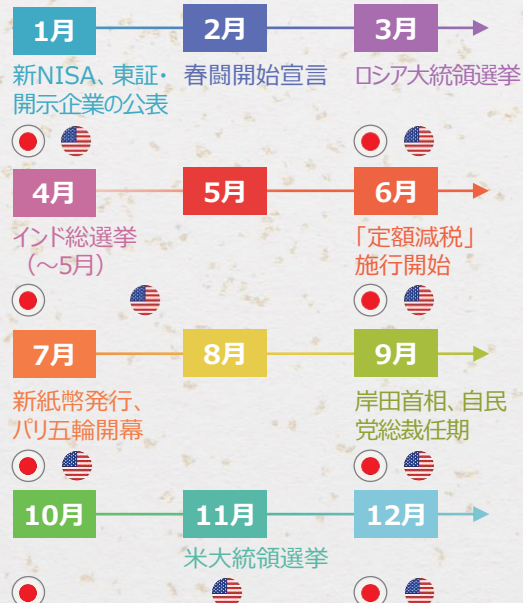
米大統領選挙

米大統領選挙のある年は、景気刺激策への期待から米国株が上昇傾向にあります。**日米株式市場の連動性が高い**ことから、米国株が上昇する場合は**日本株にも買いが波及**する可能性があります。

2023年に大きく上昇した日本株は、日本がデフレ脱却に向かい、日米の金融政策が転換点を迎えるなか、新たな追い風が加わる2024年も引き続き上昇し、「昇り龍」となるかが注目されます。

上記イベントは資料作成時点の情報に基づくものであり、変更となる場合があります。●は日銀金融政策決定会合の開催、●はFOMC（米連邦公開市場委員会）の開催を示しています。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2024 注目イベント



アノマリーってなに？

アノマリーは、参考程度に留めましょう

アノマリーは、明確な理論や根拠がありませんが、当たっているかもしれないとされる相場の経験則や事象のことです。

株価算定の基礎となる企業業績などとは無関係であったり、アノマリー同士で意味が矛盾している内容もあるため、投資判断の際に、アノマリーは参考程度に留めましょう。

どんなアノマリーがあるの？

干支に関連したアノマリーのほか、季節別のもの、例えば「1月効果※¹」や「節分天井・彼岸底※²」、「5月に売り逃げろ（Sell in May）※³」などがあります。また、「低PER効果※⁴」や「2日新甫（しんぽ）は荒れる※⁵」など様々なアノマリーがあります。

- ※1 株式相場で1月の収益率が他の月よりも高くなりやすい
- ※2 株価が節分の時期（2月上旬）に高値をつけ、彼岸の時期（3月中旬）に安値をつけやすい
- ※3 6月から株価が下げる傾向にあり、5月に相場から離れたほうが良い
- ※4 PER（株価収益率）が低い銘柄は高い銘柄より高いリターンをもたらす傾向がある
- ※5 祝祭日などにより2日が月初立会日となった場合、相場が荒れやすい

各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記のアノマリーは、市場の動向を示唆するものではありません。



野村アセットマネジメントからのお知らせ

< 投資信託に係るリスクについて >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

< 投資信託に係る費用について > 2024年1月現在

ご購入時手数料 （上限3.85%（税込み））	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） （上限2.222%（税込み））	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ※一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 （上限0.5%）	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< ご注意 > 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

< 当資料について >

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。